

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 修一
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03（3765）4321
【事務連絡者氏名】	取締役 宮口 義史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03（3765）4321
【事務連絡者氏名】	取締役 宮口 義史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	11,013,624	11,176,125	13,567,565	22,470,922	23,181,994
経常利益（千円）	839,162	689,086	328,891	1,520,476	1,496,971
中間（当期）純利益（千円）	353,031	508,939	156,058	1,112,053	861,427
純資産額（千円）	6,822,274	8,820,679	9,677,764	8,007,755	9,450,018
総資産額（千円）	20,748,991	20,630,586	22,002,431	21,356,925	22,423,408
1株当たり純資産額（円）	691.28	810.86	444.82	805.11	434.24
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	35.77	49.77	7.17	106.33	40.70
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	32.88	42.76	43.98	37.49	42.14
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	509,924	1,234,743	△360,954	890,096	1,762,983
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,033,701	△862,982	△208,218	△840,584	△1,250,729
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△174,275	△1,111,009	△467,917	△396,024	△847,373
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,221,346	2,856,321	2,330,482	3,637,404	3,297,145
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	2,841 〔793〕	2,815 〔846〕	3,021 〔875〕	2,840 〔812〕	3,072 〔832〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	7,837,440	7,420,625	6,983,866	16,039,412	15,272,439
経常利益（千円）	771,142	553,272	281,803	1,388,094	1,205,404
中間（当期）純利益（千円）	319,981	521,368	365,192	824,651	612,788
資本金（千円）	1,606,950	2,019,181	2,019,181	1,606,950	2,019,181
発行済株式総数（株）	9,869,000	10,879,000	21,758,000	9,869,000	21,758,000
純資産額（千円）	5,584,284	7,206,634	7,346,927	6,197,208	7,285,002
総資産額（千円）	18,133,858	18,510,676	18,308,545	18,691,799	19,111,698
1株当たり配当額（円）	—	—	—	20.00	10.00
自己資本比率（%）	30.80	38.93	40.13	33.15	38.12
従業員数（人）	264	260	255	264	257

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の1株当たり配当額は、特別配当5円を含んでおります。

3. 第50期の1株当たり配当額は、特別配当2.5円を含んでおります。

4. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連機器事業	2,873（868）
通信関連機器事業	37（－）
その他の事業	－（5）
全社（共通）	111（2）
合計	3,021（875）

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	255
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合（原田工業労働組合）及び原田通信（株）の労働組合（原田通信労働組合）は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。

海外の各社等につきましては必要に応じて各国の労働組合に所属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資増加や個人消費の持ち直しなど、景気は回復基調となっております。

一方、原油価格及び原材料価格の高騰等厳しい一面や米国でのサブプライム問題等の先行き不透明な状況も見受けられました。

海外につきましては、米国ではサブプライム問題等の先行き不透明な状況もありますが、景気は緩やかに回復しております。欧州では景気は回復しており、アジアでは中国等で景気拡大が続いております。

当社の関係する自動車業界におきましては、国内生産台数は、輸出が微増しましたが国内販売台数の減少により、前年同期比0.9%減の547万台となりました。

一方、携帯電話業界におきましては、携帯電話の累計加入台数は9,933万台、PHSの累計加入台数を加えると、携帯電話全体での加入台数は10,428万台となりました。

このような状況のもと、当社グループは自動車用アンテナ及び通信分野の新商品開発、日本・北米・欧州・アジア・中米地域への拡販、財務体質の強化等を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は自動車関連機器事業の米国での拡販が好調のため、135億67百万円(前年同期比21.4%増)となりましたが、利益面につきましては、原材料価格の高騰等の影響及び地域別売上構成の変化による原価率の上昇等を受け、営業利益は4億61百万円(前年同期比28.5%減)、経常利益は3億28百万円(前年同期比52.3%減)、中間純利益は1億56百万円(前年同期比69.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車関連機器事業

自動車関連機器事業におきましては、自動車用アンテナ及び中継ケーブルの拡販により売上が増加いたしました。

この結果、自動車関連機器事業の売上高は、125億48百万円(同22.0%増)となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰等の影響及び地域別売上構成の変化による原価率の上昇等を受けた結果、4億74百万円(同32.9%減)となりました。

②通信関連機器事業

通信関連機器事業におきましては、国内の携帯電話用アンテナ(ワンセグ放送)等の売上が増加いたしました。

この結果、通信関連機器事業の売上高は、8億85百万円(同20.8%増)、営業利益は原価改善に取り組んだ結果、8百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、二輪用品専門店「2りんかん」を9月2日をもって閉店したこともあり、売上が減少いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、1億33百万円(同12.8%減)、営業損失は21百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

通信関連機器事業の売上が増加しましたが、自動車関連機器事業の中継ケーブル及び自動車用アンテナの売上減少により外部売上が減少し、セグメント間の内部売上も減少いたしました。

この結果、外部売上高は65億13百万円(同5.4%減)、内部売上高は7億79百万円(同13.4%減)、営業利益は2億26百万円(同62.8%減)となりました。

②アジア地域

中国市場における自動車関連機器事業の中継ケーブル及び自動車用アンテナの売上の増加等により外部売上が増加し、セグメント間の内部売上も増加いたしました。原材料価格の高騰等の影響等により営業損失となりました。

この結果、外部売上高は7億66百万円(同45.9%増)、内部売上高は35億19百万円(同16.8%増)、営業損失は52百万円となりました。

③北米地域

自動車関連機器事業の中継ケーブル及び自動車用アンテナの売上の大幅な増加により外部売上が増加し、セグメント間の内部売上は減少いたしました。

この結果、外部売上高は49億31百万円(同86.6%増)、内部売上高は36百万円(同46.8%減)、営業利益は1億50百万円(同49.7%増)となりました。

④中米地域

メキシコでの自動車関連機器事業の中継ケーブル及び自動車用アンテナの売上の増加により外部売上が増加し、セグメント間の内部売上も増加いたしました。

この結果、外部売上高は2億33百万円(同108.2%増)、内部売上高は27億16百万円(同85.6%増)、営業利益は2億33百万円(同740.9%増)となりました。

⑤欧州地域

為替の影響により自動車関連機器事業の外部売上が増加し、セグメント間の内部売上は減少いたしました。

この結果、外部売上高は11億22百万円（同11.3%増）、内部売上高は57百万円（同24.0%減）、営業損失は1億23百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高を、所在地別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「短期借入金の返済による支出」の減少、「無形固定資産の取得による支出」の減少等により使用した資金は減少いたしました。また、「株式の発行による収入」の減少、「売上債権の増減額」の増加等により、前中間連結会計期間と比較して5億25百万円減少し、23億30百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、△3億60百万円となりました。

これは主に「売上債権の増減額」△7億18百万円、「法人税の支払額」4億20百万円、「減価償却費」3億97百万円、「税金等調整前中間純利益」3億2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億8百万円（同75.9%減）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」3億50百万円、「投資有価証券の売却による収入」1億31百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億67百万円（同57.9%減）となりました。

これは主に「短期借入れによる収入」79億27百万円、「短期借入金の返済による支出」81億7百万円、「配当金の支払額」2億15百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車関連機器事業	12,952	125.4
通信関連機器事業	854	116.2
その他の事業	3	39.8
合計	13,810	124.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
自動車関連機器事業	12,576	123.0	902	112.1
通信関連機器事業	823	92.5	127	46.8
その他の事業	6	65.6	—	—
合計	13,406	120.5	1,029	95.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車関連機器事業	12,548	122.0
通信関連機器事業	885	120.8
その他の事業	133	87.2
合計	13,567	121.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
Ford Motor Company	70	0.6	1,613	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、自動車関連機器、移動体通信に関連するアンテナ及び付帯機器を中心に製品の開発に取り組んでおり、日本、英国、米国に研究開発部門を設置し、各市場のニーズに合わせた開発体制としております。

当中間連結会計期間における研究活動の状況及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は、634百万円となっております。

(1) 自動車関連機器事業

情報インフラが整備され、ビジネス・旅行・交通などの情報配信や静止画像、ニュース、位置情報などのデータサービスも始まり、これらは将来 I T S の分野での情報通信手段として重要な役割を果たすと考えられております。

自動車アンテナ分野では、現行の T V ・ラジオ放送は世界各国でデジタル化が進められており、当社グループにおいても、本格的なデジタル放送化に対応するため、基本開発を完了させ様々なバリエーションの製品を準備しております。地上波デジタル T V 用アンテナにつきましては、開発が完了し、量産を開始いたしました。デジタル T V 用アンテナ、E T C 車載用アンテナにつきましては低コスト化を進めると共に、他メディアとの複合化を検討しております。一方、既存分野のアンテナにつきましては、自動車メーカーへのゲストエンジニア駐在を積極的に実施し、複合ルーフアンテナ、ショートポールタイプルーフアンテナの開発や、ガラスアンテナ用アンプモジュールの高性能化、低コスト化を目指し開発を行っており、又、ガラスアンテナパターンの開発にも着手し、成果を上げつつあります。

次世代アンテナ分野では、衛星ラジオ車載アンテナの複合化が進み、衛星ラジオ複合アンテナは08年モデルの車両に向け、納入を開始しております。又、テレマティクスサービス用複合多機能アンテナシステムの開発も完了し、E U 自動車メーカー及び国内自動車メーカーに納入しております。

一方、先行開発提案として、トランク内蔵アンテナ、更には衝突防止レーダー用アンテナの開発に取り組んでおります。

アンテナ関連機器分野では、ノイズフィルタの小型化、標準化を実現し、受注を確定するとともに、バリエーションを増加させ全世界に向けプレゼンテーションを実施しております。

当事業における研究開発費は573百万円であります。

(2) 通信関連機器事業

通信関連機器事業では、無線通信、情報通信、衛星関連、放送分野のデジタル化等に対応すべくアンテナの研究開発、商品化開発を進めております。

基地局アンテナ関連では、次世代無線基地局アンテナ等の研究開発を引き続き進めております。従来分野につきましては、さらなる高度データ通信サービスに向けた、高度化基地局用アンテナ、R F I D 用アンテナ、携帯端末用内蔵アンテナ（多周波共用アンテナ及び小型化）、デジタル放送用受信アンテナ（携帯端末内蔵及び外部アンテナ）、衛星携帯端末用アンテナ等の開発を引き続き進めており、開発完了品より順次量産しております。このほか、広帯域移動無線の本格的始動に向け、総力を上げてアンテナ開発に取り組んでおり、一部は既に量産準備段階まで進んでおります。

当事業における研究開発費は61百万円であります。

(3) その他の事業

その他の事業につきましては、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	株式会社ジャスダック証 券取引所	—
計	21,758,000	21,758,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日 ～9月30日	—	21,758,000	—	2,019,181	—	1,859,981

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田 修一	東京都世田谷区	4,862	22.35
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	4,040	18.57
原田 章二	東京都目黒区	3,854	17.71
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	473	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	442	2.03
エイチエスビーシー ファンド サービシズ クライアーツ アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	357	1.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井4-17-3	286	1.32
計	—	15,525	71.36

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数473千株並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数442千株は、信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,752,000	21,752	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	21,758,000	—	—
総株主の議決権	—	21,752	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 4-17-13	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	525	475	465	521	465	439
最低 (円)	440	410	422	444	395	384

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画・財務・経理・ 人事・総務管掌	取締役 経営管理・人事・総務 管掌	宮口 義史	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	※2	3,026,409		2,405,368		3,477,634
2	受取手形及び 売掛金	※5	4,548,291		5,584,492		4,808,145
3	たな卸資産		4,777,180		5,652,537		5,540,937
4	その他	※3	1,197,839		1,302,228		1,417,004
	貸倒引当金		△10,080		△11,796		△9,587
	流動資産合計		13,539,640	65.6	14,932,830	67.9	15,234,135
II 固定資産							
1	有形固定資産	※1					
(1)	建物及び構 築物	※2	2,086,452		2,040,808		2,036,789
(2)	その他	※2	2,838,268		2,965,432		3,004,460
	有形固定資産 合計		4,924,721	23.9	5,006,241	22.7	5,041,250
2	無形固定資産		706,818	3.4	774,377	3.5	699,908
3	投資その他の 資産						
(1)	投資その他の 資産		1,466,102		1,292,691		1,454,053
	貸倒引当金		△6,697		△3,709		△5,939
	投資その他の 資産合計		1,459,404	7.1	1,288,981	5.9	1,448,114
	固定資産合計		7,090,945	34.4	7,069,600	32.1	7,189,272
	資産合計		20,630,586	100.0	22,002,431	100.0	22,423,408

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		2,015,374		2,575,843		2,553,093	
2 短期借入金	※2,4	3,918,117		4,065,152		4,288,313	
3 一年内償還予 定社債		—		3,000,000		—	
4 賞与引当金		339,866		313,042		295,167	
5 役員賞与引当 金		27,498		20,240		43,480	
6 その他		1,055,295		981,481		1,417,172	
流動負債合計		7,356,151	35.6	10,955,760	49.8	8,597,227	38.4
II 固定負債							
1 社債		3,000,000		—		3,000,000	
2 退職給付引当 金		592,188		586,699		564,300	
3 役員退職慰勞 引当金		635,370		637,744		655,340	
4 その他	※2	226,196		144,463		156,521	
固定負債合計		4,453,755	21.6	1,368,907	6.2	4,376,161	19.5
負債合計		11,809,906	57.2	12,324,667	56.0	12,973,389	57.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,019,181	9.8	2,019,181	9.2	2,019,181	9.0
2 資本剰余金		1,859,981	9.0	1,859,981	8.4	1,859,981	8.3
3 利益剰余金		5,400,032	26.2	5,688,418	25.9	5,752,507	25.7
4 自己株式		△986	△0.0	△986	△0.0	△986	△0.0
株主資本合計		9,278,208	45.0	9,566,594	43.5	9,630,684	43.0
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		199,897	1.0	101,142	0.5	186,846	0.8
2 為替換算調整 勘定		△657,427	△3.2	10,027	0.0	△367,511	△1.7
評価・換算差額 等合計		△457,529	△2.2	111,169	0.5	△180,665	△0.9
純資産合計		8,820,679	42.8	9,677,764	44.0	9,450,018	42.1
負債純資産合計		20,630,586	100.0	22,002,431	100.0	22,423,408	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		11,176,125	100.0		13,567,565	100.0		23,181,994	100.0	
II 売上原価			7,436,645	66.5		9,847,130	72.6		15,592,051	67.3	
売上総利益			3,739,479	33.5		3,720,435	27.4		7,589,942	32.7	
III 販売費及び一般 管理費			3,094,211	27.7		3,258,967	24.0		6,082,356	26.2	
営業利益			645,268	5.8		461,468	3.4		1,507,585	6.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			—			14,363			28,495		
2 受取配当金			51,262			—			79,004		
3 為替差益			20,477			—			—		
4 固定資産賃貸 料			—			12,016			—		
5 作業くず売却 益		—			12,828			—			
6 還付金収入		27,158			—			28,236			
7 その他		76,675	175,573	1.6	26,607	65,815	0.5	120,691	256,427	1.1	
V 営業外費用											
1 支払利息		98,437			128,936			203,504			
2 為替差損		—			31,197			—			
3 その他		33,317	131,755	1.2	38,258	198,392	1.5	63,538	267,042	1.1	
経常利益			689,086	6.2		328,891	2.4		1,496,971	6.5	
VI 特別損失											
1 固定資産除却 損	※2		—		26,127			11,742			
2 減損損失			23,816		—			34,048			
3 投資有価証券 評価損			22,800	46,616	0.4	—	26,127	0.2	22,800	68,591	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			642,470	5.8		302,764	2.2		1,428,380	6.2	
法人税、住民 税及び事業税		106,206			75,790			530,535			
過年度法人税 等		—			—			268,634			
法人税等調整 額		27,323	133,530	1.2	70,914	146,705	1.0	△232,216	566,952	2.5	
中間(当期)純 利益			508,939	4.6		156,058	1.2		861,427	3.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,606,950	1,447,750	5,151,264	△986	8,204,978
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	412,231	412,231			824,463
剰余金の配当（注）			△197,364		△197,364
役員賞与（注）			△61,050		△61,050
中間純利益			508,939		508,939
従業員奨励及び福利基金			△1,758		△1,758
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	412,231	412,231	248,767	—	1,073,230
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,019,181	1,859,981	5,400,032	△986	9,278,208

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	277,889	△475,111	△197,222	8,007,755
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				824,463
剰余金の配当（注）				△197,364
役員賞与（注）				△61,050
中間純利益				508,939
従業員奨励及び福利基金				△1,758
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△77,991	△182,315	△260,307	△260,307
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△77,991	△182,315	△260,307	812,923
平成18年9月30日 残高 (千円)	199,897	△657,427	△457,529	8,820,679

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,019,181	1,859,981	5,752,507	△986	9,630,684
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△217,564		△217,564
中間純利益			156,058		156,058
従業員奨励及び福利基金			△2,583		△2,583
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△64,089	—	△64,089
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,019,181	1,859,981	5,688,418	△986	9,566,594

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	186,846	△367,511	△180,665	9,450,018
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△217,564
中間純利益				156,058
従業員奨励及び福利基金				△2,583
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△85,704	377,538	291,834	291,834
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△85,704	377,538	291,834	227,745
平成19年9月30日 残高 (千円)	101,142	10,027	111,169	9,677,764

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,606,950	1,447,750	5,151,264	△986	8,204,978
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	412,231	412,231			824,463
剰余金の配当（注）			△197,364		△197,364
役員賞与（注）			△61,050		△61,050
当期純利益			861,427		861,427
従業員奨励及び福利基金			△1,770		△1,770
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	412,231	412,231	601,242	—	1,425,705
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,019,181	1,859,981	5,752,507	△986	9,630,684

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	277,889	△475,111	△197,222	8,007,755
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				824,463
剰余金の配当（注）				△197,364
役員賞与（注）				△61,050
当期純利益				861,427
従業員奨励及び福利基金				△1,770
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△91,043	107,600	16,557	16,557
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△91,043	107,600	16,557	1,442,262
平成19年3月31日 残高 (千円)	186,846	△367,511	△180,665	9,450,018

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		642,470	302,764	1,428,380
減価償却費		335,620	397,145	708,484
減損損失		23,816	—	—
投資有価証券評価損		22,800	—	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△72,119	—	△104,206
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		86,712	—	106,682
役員賞与引当金の増加額		27,498	—	43,480
受取利息及び受取配当金		△65,848	—	△107,499
支払利息		98,437	128,936	203,504
売上債権の増減額(増加:△)		198,076	△718,679	35,896
たな卸資産の増減額(増加:△)		△266,464	38,294	△876,194
仕入債務の増減額(減少:△)		281,065	△64,311	626,048
未収消費税等の増減額(増加:△)		—	70,496	—
役員賞与の支払額		△61,050	—	△61,050
その他		△183,630	10,427	57,055
小計		1,067,382	165,074	2,060,579
利息及び配当金の受取額		65,848	16,814	107,494
利息の支払額		△127,276	△122,157	△242,924
法人税等の支払額		△54,490	△420,686	△445,446
還付法人税等の受取額		283,280	—	283,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,234,743	△360,954	1,762,983

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
拘束性預金の減少額		—	107,172	—
有形固定資産の取得による支出		△321,516	△350,964	△646,745
無形固定資産の取得による支出		△500,551	—	△509,436
投資有価証券の取得による支出		△84,562	△99,902	△84,562
投資有価証券の売却による収入		—	131,872	98,971
その他		43,648	3,603	△108,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		△862,982	△208,218	△1,250,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,905,278	7,927,128	16,975,944
短期借入金の返済による支出		△10,560,872	△8,107,728	△18,295,998
長期借入金の返済による支出		△60,000	△60,000	△120,000
株式の発行による収入		814,163	—	814,163
配当金の支払額		△196,536	△215,945	△197,220
その他		△13,042	△11,371	△24,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,111,009	△467,917	△847,373
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△41,834	70,427	△5,138
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△781,082	△966,663	△340,258
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,637,404	3,297,145	3,637,404
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,856,321	2,330,482	3,297,145

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 原田通信株式会社 大連原田工業有限公司 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. 台湾原田投資股份有限公司 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V. 原田商事株式会社 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED GIS JEVDAX PTE LTD</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 HARADA ANTENNAS LIMITED 原田工業(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からもそれぞれ小規模であり全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からもそれぞれ小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 HARADA ANTENNAS LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（原田工業（香港）有限公司）及び関連会社 (METALTRONIC, C. A.) は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（原田工業（香港）有限公司）及び関連会社 (METALTRONIC, C. A.) は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO) , S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTDの中間決算日は6月30日、その他の連結子会社の中間決算日は提出会社と同一であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTDについては6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO) , S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTDの決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTDについては12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ17,103千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。ただし、一部の連結子会社については、未払費用を計上する方法によっております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ27,498千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,480千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額等)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として21年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が21年を下回ったため、12年に変更しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,820,679千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,450,018千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「長期借入金」(当中間連結会計期間153,000千円)は、負債純資産合計の100分の1以下となったため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取利息」(当中間連結会計期間14,585千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当中間連結会計期間9,990千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取利息」(14,585千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取配当金」(当中間連結会計期間2,464千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」(9,990千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「固定資産賃貸料」(9,385千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額」(△3,986千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。 2 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「受取利息及び受取配当金」(△22,310千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。 3 前中間連結会計期間において区分掲記していた「為替差損益」(当中間連結会計期間△5,180千円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 4 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「役員賞与の支払額」(△37,810千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。 5 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他」に含めていた「利息及び配当金の受取額」(21,341千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。 6 前中間連結会計期間において区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」(当中間連結会計期間6,088千円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 7 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(△11,930千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。 	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において区分掲記していた「退職給付引当金の増減額」(当中間連結会計期間18,004千円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 2 前中間連結会計期間において区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額」(当中間連結会計期間△17,596千円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 3 前中間連結会計期間において区分掲記していた「役員賞与引当金の増加額」(当中間連結会計期間△23,240千円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 4 前中間連結会計期間において区分掲記していた「受取利息及び受取配当金」(当中間連結会計期間△16,827千円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 5 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」(△12,836千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。 6 前中間連結会計期間において区分掲記していた「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間△11,725千円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,638,582千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="151 515 502 694"> <tr><td>預金</td><td>94,824千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>862,771</td></tr> <tr><td>土地</td><td>310,576</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,268,171</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="151 784 502 884"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,619,167千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>153,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,772,167</td></tr> </table> <p>※3 流動資産の「その他」にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額187,174千円が含まれております。</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="119 1288 518 1456"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,550,000</td></tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="175 1792 510 1836"> <tr><td>受取手形</td><td>11,394千円</td></tr> </table>	預金	94,824千円	建物及び構築物	862,771	土地	310,576	計	1,268,171	短期借入金	3,619,167千円	長期借入金	153,000	計	3,772,167	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	450,000	差引額	2,550,000	受取手形	11,394千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,346,907千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 515 933 694"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>793,992千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>310,576</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,104,568</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 784 933 884"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,839,722千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>33,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,872,722</td></tr> </table> <p>※3 流動資産の「その他」にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額163,049千円が含まれております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="622 1792 941 1836"> <tr><td>受取手形</td><td>14,989千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	793,992千円	土地	310,576	計	1,104,568	短期借入金	3,839,722千円	長期借入金	33,000	計	3,872,722	受取手形	14,989千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,074,673千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 515 1364 694"> <tr><td>預金</td><td>105,142千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>826,083</td></tr> <tr><td>土地</td><td>310,576</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,241,802</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 784 1364 884"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,942,133千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>93,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,035,133</td></tr> </table> <p>※3 流動資産の「その他」にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額147,579千円が含まれております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1792 1372 1836"> <tr><td>受取手形</td><td>11,357千円</td></tr> </table>	預金	105,142千円	建物及び構築物	826,083	土地	310,576	計	1,241,802	短期借入金	3,942,133千円	長期借入金	93,000	計	4,035,133	受取手形	11,357千円
預金	94,824千円																																																					
建物及び構築物	862,771																																																					
土地	310,576																																																					
計	1,268,171																																																					
短期借入金	3,619,167千円																																																					
長期借入金	153,000																																																					
計	3,772,167																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																																					
借入実行残高	450,000																																																					
差引額	2,550,000																																																					
受取手形	11,394千円																																																					
建物及び構築物	793,992千円																																																					
土地	310,576																																																					
計	1,104,568																																																					
短期借入金	3,839,722千円																																																					
長期借入金	33,000																																																					
計	3,872,722																																																					
受取手形	14,989千円																																																					
預金	105,142千円																																																					
建物及び構築物	826,083																																																					
土地	310,576																																																					
計	1,241,802																																																					
短期借入金	3,942,133千円																																																					
長期借入金	93,000																																																					
計	4,035,133																																																					
受取手形	11,357千円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>282,219千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>789,360</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>27,498</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>144,836</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>589,778</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>86,712</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,019</td> </tr> </table>	荷造運賃	282,219千円	給料	789,360	役員賞与引当金繰入額	27,498	賞与引当金繰入額	144,836	研究開発費	589,778	役員退職慰労引当金繰入額	86,712	退職給付費用	63,019	<p>※1 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>362,424千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>811,595</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20,240</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>110,124</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>634,413</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,804</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,565</td> </tr> </table>	荷造運賃	362,424千円	給料	811,595	役員賞与引当金繰入額	20,240	賞与引当金繰入額	110,124	研究開発費	634,413	役員退職慰労引当金繰入額	18,804	退職給付費用	70,565	<p>※1 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>1,595,472千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>43,480</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125,247</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,142,636</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>106,682</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>109,187</td> </tr> </table>	給料	1,595,472千円	役員賞与引当金繰入額	43,480	賞与引当金繰入額	125,247	研究開発費	1,142,636	役員退職慰労引当金繰入額	106,682	退職給付費用	109,187
荷造運賃	282,219千円																																									
給料	789,360																																									
役員賞与引当金繰入額	27,498																																									
賞与引当金繰入額	144,836																																									
研究開発費	589,778																																									
役員退職慰労引当金繰入額	86,712																																									
退職給付費用	63,019																																									
荷造運賃	362,424千円																																									
給料	811,595																																									
役員賞与引当金繰入額	20,240																																									
賞与引当金繰入額	110,124																																									
研究開発費	634,413																																									
役員退職慰労引当金繰入額	18,804																																									
退職給付費用	70,565																																									
給料	1,595,472千円																																									
役員賞与引当金繰入額	43,480																																									
賞与引当金繰入額	125,247																																									
研究開発費	1,142,636																																									
役員退職慰労引当金繰入額	106,682																																									
退職給付費用	109,187																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※2</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信関連機器事業資産</td> <td>原田通信(株)新潟工場(新潟県長岡市)</td> <td>その他</td> <td>23,082</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大連原田工業有限公司(中国遼寧省大連市)</td> <td>その他</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>23,816</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	通信関連機器事業資産	原田通信(株)新潟工場(新潟県長岡市)	その他	23,082	遊休資産	大連原田工業有限公司(中国遼寧省大連市)	その他	733	計			23,816		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信関連機器事業資産</td> <td>原田通信(株)新潟工場(新潟県長岡市)</td> <td>工具及び備品</td> <td>32,363</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">原田商事(株)(東京都品川区), 大連原田工業有限公司(中国遼寧省大連市)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>工具及び備品</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>34,048</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	通信関連機器事業資産	原田通信(株)新潟工場(新潟県長岡市)	工具及び備品	32,363	遊休資産	原田商事(株)(東京都品川区), 大連原田工業有限公司(中国遼寧省大連市)	機械装置及び運搬具	315	工具及び備品	1,092	土地	277	計			34,048
用途	場所	種類	金額 (千円)																																			
通信関連機器事業資産	原田通信(株)新潟工場(新潟県長岡市)	その他	23,082																																			
遊休資産	大連原田工業有限公司(中国遼寧省大連市)	その他	733																																			
計			23,816																																			
用途	場所	種類	金額 (千円)																																			
通信関連機器事業資産	原田通信(株)新潟工場(新潟県長岡市)	工具及び備品	32,363																																			
遊休資産	原田商事(株)(東京都品川区), 大連原田工業有限公司(中国遼寧省大連市)	機械装置及び運搬具	315																																			
		工具及び備品	1,092																																			
		土地	277																																			
計			34,048																																			
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>通信関連機器事業資産においては営業損失が続いており、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額の全額を、又、遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,816千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定の方法)</p> <p>通信関連機器事業資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、具体的な割引率の算定はしていません。遊休資産については、正味売却価額で評価しており、建物及び土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>通信関連機器事業資産においては営業損失が続いており、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額の全額を、又、遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,048千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定の方法)</p> <p>通信関連機器事業資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、具体的な割引率の算定はしていません。遊休資産については、正味売却価額で評価しており、建物及び土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,869,000	1,010,000	—	10,879,000
合計	9,869,000	1,010,000	—	10,879,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,010,000株は、新株の発行及び第三者割当による新株の発行であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	197,364	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	—	—	21,758,000
合計	21,758,000	—	—	21,758,000
自己株式				
普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,564	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2, 3	9,869,000	11,889,000	—	21,758,000
合計	9,869,000	11,889,000	—	21,758,000
自己株式				
普通株式（注）4	800	800	—	1,600
合計	800	800	—	1,600

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち1,000,000株は、公募による新株の発行であります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち10,000株は、第三者割当による新株の発行であります。
 3. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち10,879,000株は、株式分割による増加であります。
 4. 普通株式の自己株式数の増加のうち800株は、株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	197,364	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,564	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,026,409千円	現金及び預金勘定 2,405,368千円	現金及び預金勘定 3,477,634千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 75,263$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 74,886$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 75,346$
拘束性預金 $\Delta 94,824$	現金及び現金同等物 2,330,482	拘束性預金 $\Delta 105,142$
現金及び現金同等物 2,856,321		現金及び現金同等物 3,297,145

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>326,946</td> <td>174,521</td> <td>152,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,946</td> <td>174,521</td> <td>152,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	326,946	174,521	152,424	合計	326,946	174,521	152,424	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>362,404</td> <td>209,881</td> <td>152,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,404</td> <td>209,881</td> <td>152,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	362,404	209,881	152,523	合計	362,404	209,881	152,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>316,093</td> <td>181,278</td> <td>134,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,093</td> <td>181,278</td> <td>134,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	316,093	181,278	134,815	合計	316,093	181,278	134,815
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	326,946	174,521	152,424																																			
合計	326,946	174,521	152,424																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	362,404	209,881	152,523																																			
合計	362,404	209,881	152,523																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	316,093	181,278	134,815																																			
合計	316,093	181,278	134,815																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,424千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,329千円	1年超	87,095千円	合計	152,424千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,579千円	1年超	91,943千円	合計	152,523千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,815千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,463千円	1年超	70,351千円	合計	134,815千円																		
1年内	65,329千円																																					
1年超	87,095千円																																					
合計	152,424千円																																					
1年内	60,579千円																																					
1年超	91,943千円																																					
合計	152,523千円																																					
1年内	64,463千円																																					
1年超	70,351千円																																					
合計	134,815千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,617千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,617千円	減価償却費相当額	44,617千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,477千円	減価償却費相当額	34,477千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,372千円	減価償却費相当額	79,372千円																								
支払リース料	44,617千円																																					
減価償却費相当額	44,617千円																																					
支払リース料	34,477千円																																					
減価償却費相当額	34,477千円																																					
支払リース料	79,372千円																																					
減価償却費相当額	79,372千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,205千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,797千円	1年超	305,408千円	合計	390,205千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,302千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88,874千円	1年超	253,427千円	合計	342,302千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,061千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	85,334千円	1年超	279,727千円	合計	365,061千円																		
1年内	84,797千円																																					
1年超	305,408千円																																					
合計	390,205千円																																					
1年内	88,874千円																																					
1年超	253,427千円																																					
合計	342,302千円																																					
1年内	85,334千円																																					
1年超	279,727千円																																					
合計	365,061千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	112,168	450,354	338,186
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	235,464	234,373	△1,090
合計	347,633	684,728	337,095

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	57,810

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	112,168	266,877	154,709
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	99,902	94,298	△5,603
合計	212,070	361,176	149,105

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,100

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	112,168	402,037	289,869
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	134,513	126,695	△7,818
合計	246,682	528,732	282,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	57,810

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を22,800千円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自動車関連機器 事業（千円）	通信関連機器事 業（千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,290,222	733,267	152,635	11,176,125	—	11,176,125
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	10,290,222	733,267	152,635	11,176,125	—	11,176,125
営業費用	9,583,518	793,414	153,923	10,530,857	—	10,530,857
営業利益又は営業損失 （△）	706,703	△60,147	△1,288	645,268	—	645,268

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	自動車関連機器 事業（千円）	通信関連機器事 業（千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,548,884	885,520	133,160	13,567,565	—	13,567,565
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	12,548,884	885,520	133,160	13,567,565	—	13,567,565
営業費用	12,074,670	876,718	154,708	13,106,097	—	13,106,097
営業利益又は営業損失 （△）	474,214	8,802	△21,548	461,468	—	461,468

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車関連機器事業（千円）	通信関連機器事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,167,160	1,736,097	278,736	23,181,994	—	23,181,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,167,160	1,736,097	278,736	23,181,994	—	23,181,994
営業費用	19,580,106	1,812,383	281,917	21,674,408	—	21,674,408
営業利益又は営業損失(△)	1,587,054	△76,286	△3,181	1,507,585	—	1,507,585

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、PHS基地局・端末用アンテナ、POS用アンテナ、無線LAN用アンテナ等
その他の事業	二輪用品等の販売、家庭用温灸器等

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は「自動車関連機器事業」が25,317千円、「通信関連機器事業」が1,803千円、「その他の事業」が376千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は「自動車関連機器事業」が39,701千円、「通信関連機器事業」が3,256千円、「その他の事業」が521千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より提出会社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は「自動車関連機器事業」が16,527千円、「通信関連機器事業」が234千円、「その他の事業」が342千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,887,095	525,647	2,642,482	112,160	1,008,740	11,176,125	—	11,176,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	900,528	3,013,158	68,440	1,463,626	75,157	5,520,911	(5,520,911)	—
計	7,787,623	3,538,806	2,710,923	1,575,786	1,083,897	16,697,037	(5,520,911)	11,176,125
営業費用	7,178,440	3,375,390	2,610,048	1,548,049	1,346,311	16,058,241	(5,527,383)	10,530,857
営業利益又は営業損失(△)	609,182	163,415	100,874	27,736	△262,413	638,796	6,472	645,268

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,513,230	766,702	4,931,264	233,469	1,122,899	13,567,565	—	13,567,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779,830	3,519,776	36,425	2,716,609	57,128	7,109,771	(7,109,771)	—
計	7,293,061	4,286,478	4,967,689	2,950,079	1,180,027	20,677,337	(7,109,771)	13,567,565
営業費用	7,066,297	4,338,480	4,816,694	2,716,843	1,303,307	20,241,623	(7,135,526)	13,106,097
営業利益又は営業損失(△)	226,763	△52,001	150,995	233,236	△123,280	435,713	25,754	461,468

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,196,369	1,360,244	5,350,890	314,886	1,959,603	23,181,994	—	23,181,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,761,012	6,360,054	126,807	2,874,621	231,453	11,353,948	(11,353,948)	—
計	15,957,381	7,720,298	5,477,697	3,189,508	2,191,056	34,535,942	(11,353,948)	23,181,994
営業費用	14,421,264	7,395,976	5,326,094	3,230,848	2,716,734	33,090,918	(11,416,510)	21,674,408
営業利益又は営業損失(△)	1,536,117	324,322	151,602	△41,340	△525,677	1,445,024	62,561	1,507,585

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。
 (1) アジア……中国、ベトナム
 (2) 北米……米国
 (3) 中米……メキシコ
 (4) 欧州……英国、ドイツ
 3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は日本が27,498千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は43,480千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より提出会社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ17,103千円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,550,679	2,648,935	1,027,219	238,041	5,464,875
II 連結売上高（千円）					11,176,125
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	23.7	9.2	2.1	48.9

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,276,499	4,954,602	1,142,883	282,589	7,656,575
II 連結売上高（千円）					13,567,565
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	36.5	8.4	2.1	56.4

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,447,277	5,386,742	1,991,711	476,774	11,302,505
II 連結売上高（千円）					23,181,994
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	23.2	8.6	2.1	48.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア…フィリピン、中国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……英国、ドイツ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 810円86銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 49円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 444円82銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 7円17銭</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 405円43銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 24円89銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 434円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 40円70銭</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 402円56銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 53円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	508,939	156,058	861,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	2,495
(うち利益処分による従業員奨励及び福利基金)	(—)	(—)	(2,495)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	508,939	156,058	858,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,225	21,756	21,102

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>平成18年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,879,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年9月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="113 1144 515 1503"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 345.64円</td> <td>1株当たり 純資産額 405.43円</td> <td>1株当たり 純資産額 402.56円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 17.89円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 24.89円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 53.16円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 345.64円	1株当たり 純資産額 405.43円	1株当たり 純資産額 402.56円	1株当たり 中間純利益 金額 17.89円	1株当たり 中間純利益 金額 24.89円	1株当たり 当期純利益 金額 53.16円		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度									
1株当たり 純資産額 345.64円	1株当たり 純資産額 405.43円	1株当たり 純資産額 402.56円									
1株当たり 中間純利益 金額 17.89円	1株当たり 中間純利益 金額 24.89円	1株当たり 当期純利益 金額 53.16円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,688,794		1,246,085		1,230,153	
2 受取手形	※7	34,798		54,548		49,358	
3 売掛金		3,899,503		3,501,962		4,056,999	
4 たな卸資産		1,125,562		1,151,429		1,052,689	
5 未収入金	※3,4	1,281,864		1,174,805		1,355,317	
6 その他		909,039		1,082,623		1,677,260	
貸倒引当金		△146,923		△149,392		△352,219	
流動資産合計		8,792,639	47.5	8,062,063	44.0	9,069,559	47.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2	1,547,681		1,542,250		1,478,305	
2 無形固定資産		229,115		254,844		204,539	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,580,135		2,177,919		2,424,139	
(2) 出資金		2,193,426		2,193,426		2,193,426	
(3) 長期貸付金		3,810,219		4,528,887		4,219,676	
(4) その他		581,575		816,023		817,009	
貸倒引当金		△818,312		△843,069		△773,533	
投資評価引当金		△405,804		△423,798		△521,424	
投資その他の資産合計		7,941,240		8,449,388		8,359,294	
固定資産合計		9,718,037	52.5	10,246,482	56.0	10,042,139	52.5
資産合計		18,510,676	100.0	18,308,545	100.0	19,111,698	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,219,139		1,193,438		1,282,894	
2 買掛金		1,757,379		1,477,710		1,586,228	
3 短期借入金	※2,6	3,445,257		3,680,217		3,909,633	
4 一年内償還予 定社債		—		3,000,000		—	
5 賞与引当金		208,602		180,600		189,546	
6 役員賞与引当 金		27,498		20,240		43,480	
7 その他		607,586		494,338		840,562	
流動負債合計		7,265,462	39.3	10,046,545	54.9	7,852,344	41.1
II 固定負債							
1 社債		3,000,000		—		3,000,000	
2 長期借入金	※2	153,000		33,000		93,000	
3 退職給付引当 金		242,770		216,221		219,916	
4 役員退職慰勞 引当金		635,370		637,744		655,340	
5 その他		7,440		28,108		6,094	
固定負債合計		4,038,580	21.8	915,073	5.0	3,974,351	20.8
負債合計		11,304,042	61.1	10,961,618	59.9	11,826,696	61.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,019,181	10.9	2,019,181	11.0	2,019,181	10.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,859,981		1,859,981		1,859,981	
資本剰余金合 計		1,859,981	10.1	1,859,981	10.2	1,859,981	9.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		214,500		214,500		214,500	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		1,600,000		1,600,000		1,600,000	
繰越利益剰 余金		1,314,060		1,553,108		1,405,479	
利益剰余金合 計		3,128,560	16.9	3,367,608	18.4	3,219,979	16.8
4 自己株式		△986	△0.0	△986	△0.0	△986	△0.0
株主資本合計		7,006,736	37.9	7,245,784	39.6	7,098,156	37.1
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		199,897	1.0	101,142	0.5	186,846	1.0
評価・換算差額 等合計		199,897	1.0	101,142	0.5	186,846	1.0
純資産合計		7,206,634	38.9	7,346,927	40.1	7,285,002	38.1
負債純資産合計		18,510,676	100.0	18,308,545	100.0	19,111,698	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,420,625	100.0	6,983,866	100.0	15,272,439	100.0
II 売上原価		5,388,534	72.6	5,197,773	74.4	11,025,527	72.2
売上総利益		2,032,091	27.4	1,786,093	25.6	4,246,912	27.8
III 販売費及び一般 管理費		1,806,947	24.4	1,741,529	25.0	3,458,445	22.6
営業利益		225,143	3.0	44,563	0.6	788,467	5.2
IV 営業外収益	※1	446,074	6.0	396,399	5.7	664,439	4.3
V 営業外費用	※2	117,946	1.5	159,159	2.3	247,502	1.6
経常利益		553,272	7.5	281,803	4.0	1,205,404	7.9
VI 特別利益	※3	26,577	0.3	159,873	2.3	—	—
VII 特別損失	※4	105,287	1.4	7,261	0.1	355,196	2.3
税引前中間 (当期)純利益		474,562	6.4	434,415	6.2	850,208	5.6
法人税、住民 税及び事業税		3,200		13,570		332,265	
過年度法人税 等		—		—		268,634	
法人税等調整 額		△50,006	△0.6	55,653	1.0	△363,480	1.6
中間(当期)純 利益		521,368	7.0	365,192	5.2	612,788	4.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,606,950	1,447,750	1,447,750	214,500	1,000,000	1,651,105	2,865,605	△986	5,919,319	
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	412,231	412,231	412,231						824,463	
別途積立金の積立 て(注)					600,000	△600,000	—		—	
剰余金の配当 (注)						△197,364	△197,364		△197,364	
役員賞与(注)						△61,050	△61,050		△61,050	
中間純利益						521,368	521,368		521,368	
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額(純 額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	412,231	412,231	412,231	—	600,000	△337,045	262,954	—	1,087,417	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,600,000	1,314,060	3,128,560	△986	7,006,736	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	277,889	277,889	6,197,208
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			824,463
別途積立金の積立 て(注)			—
剰余金の配当(注)			△197,364
役員賞与(注)			△61,050
中間純利益			521,368
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△77,991	△77,991	△77,991
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△77,991	△77,991	1,009,425
平成18年9月30日 残高 (千円)	199,897	199,897	7,206,634

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,600,000	1,405,479	3,219,979	△986	7,098,156	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						△217,564	△217,564		△217,564	
中間純利益						365,192	365,192		365,192	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	147,628	147,628	—	147,628	
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,600,000	1,553,108	3,367,608	△986	7,245,784	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	186,846	186,846	7,285,002
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△217,564
中間純利益			365,192
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純 額）	△85,704	△85,704	△85,704
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△85,704	△85,704	61,924
平成19年9月30日 残高 (千円)	101,142	101,142	7,346,927

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,606,950	1,447,750	1,447,750	214,500	1,000,000	1,651,105	2,865,605	△986	5,919,319
事業年度中の変動額									
新株の発行	412,231	412,231	412,231						824,463
別途積立金の積立 て(注)					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△197,364	△197,364		△197,364
役員賞与(注)						△61,050	△61,050		△61,050
当期純利益						612,788	612,788		612,788
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計 (千円)	412,231	412,231	412,231	—	600,000	△245,625	354,374	—	1,178,837
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,019,181	1,859,981	1,859,981	214,500	1,600,000	1,405,479	3,219,979	△986	7,098,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	277,889	277,889	6,197,208
事業年度中の変動額			
新株の発行			824,463
別途積立金の積立 て(注)			—
剰余金の配当(注)			△197,364
役員賞与(注)			△61,050
当期純利益			612,788
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△91,043	△91,043	△91,043
事業年度中の変動額合 計 (千円)	△91,043	△91,043	1,087,793
平成19年3月31日 残高 (千円)	186,846	186,846	7,285,002

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価 基準及び評価 方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	4～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,303千円減少しております。</p>	建物	4～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	4～50年	工具器具及び備品	2～20年
建物	4～50年														
工具器具及び備品	2～20年														
建物	4～50年														
工具器具及び備品	2～20年														
建物	4～50年														
工具器具及び備品	2～20年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年 ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ27,498千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,480千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、未消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,206,634千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,285,002千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間に区分掲記しておりました「建物」は、当中間会計期間末においてその金額が資産総額の100分の5以下となったため、有形固定資産に含めて表示しております。なお、有形固定資産に含まれている「建物」の金額は881,888千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,901,842千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>862,771千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>310,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,173,347</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,146,307千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>153,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,299,307</td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務の一部が、その対象となっております。</p> <p>※3 未収入金にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額187,174千円が含まれております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	建物	862,771千円	土地	310,576	計	1,173,347	短期借入金	3,146,307千円	長期借入金	153,000	計	3,299,307	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,830,565千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>793,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>310,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,104,568</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,454,787千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,487,787</td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務の一部が、その対象となっております。</p> <p>※3 未収入金にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額163,049千円が含まれております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	793,992千円	土地	310,576	計	1,104,568	短期借入金	3,454,787千円	長期借入金	33,000	計	3,487,787	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,947,891千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>826,083千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>310,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,136,660</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,563,453千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>93,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,656,453</td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,180,000千円)が、その対象となっております。</p> <p>※3 未収入金にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額147,579千円が含まれております。</p> <p>※4 _____</p>	建物	826,083千円	土地	310,576	計	1,136,660	短期借入金	3,563,453千円	長期借入金	93,000	計	3,656,453
建物	862,771千円																																					
土地	310,576																																					
計	1,173,347																																					
短期借入金	3,146,307千円																																					
長期借入金	153,000																																					
計	3,299,307																																					
建物	793,992千円																																					
土地	310,576																																					
計	1,104,568																																					
短期借入金	3,454,787千円																																					
長期借入金	33,000																																					
計	3,487,787																																					
建物	826,083千円																																					
土地	310,576																																					
計	1,136,660																																					
短期借入金	3,563,453千円																																					
長期借入金	93,000																																					
計	3,656,453																																					

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																												
<p>5 保証債務 関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務 関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務 関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原田通信株式会社</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.</td> <td>589,500</td> </tr> <tr> <td>大連原田工業有限公司</td> <td>176,850</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED</td> <td>(注1) 12,696</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.</td> <td>(注2) 1,958</td> </tr> <tr> <td>GIS JEVDAX PTE LTD</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,081,005</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	原田通信株式会社	100,000	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	589,500	大連原田工業有限公司	176,850	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	(注1) 12,696	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.	(注2) 1,958	GIS JEVDAX PTE LTD	200,000	計	1,081,005	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.</td> <td>577,150</td> </tr> <tr> <td>大連原田工業有限公司</td> <td>288,575</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED</td> <td>(注1) 22,983</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.</td> <td>(注2) 5,746</td> </tr> <tr> <td>GIS JEVDAX PTE LTD</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,094,454</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	577,150	大連原田工業有限公司	288,575	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	(注1) 22,983	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.	(注2) 5,746	GIS JEVDAX PTE LTD	200,000	計	1,094,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.</td> <td>590,450</td> </tr> <tr> <td>大連原田工業有限公司</td> <td>177,135</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.</td> <td>4,546</td> </tr> <tr> <td>GIS JEVDAX PTE LTD</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED</td> <td>6,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>978,697</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	590,450	大連原田工業有限公司	177,135	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.	4,546	GIS JEVDAX PTE LTD	200,000	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	6,566	計	978,697
保証先	金額 (千円)																																													
原田通信株式会社	100,000																																													
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	589,500																																													
大連原田工業有限公司	176,850																																													
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	(注1) 12,696																																													
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.	(注2) 1,958																																													
GIS JEVDAX PTE LTD	200,000																																													
計	1,081,005																																													
保証先	金額 (千円)																																													
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	577,150																																													
大連原田工業有限公司	288,575																																													
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	(注1) 22,983																																													
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.	(注2) 5,746																																													
GIS JEVDAX PTE LTD	200,000																																													
計	1,094,454																																													
保証先	金額 (千円)																																													
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	590,450																																													
大連原田工業有限公司	177,135																																													
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.	4,546																																													
GIS JEVDAX PTE LTD	200,000																																													
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	6,566																																													
計	978,697																																													
<p>(注1) HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDの被保証債務の内容は、未払債務12,696千円であります。</p> <p>(注2) HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V. の被保証債務の内容は、買掛債務1,958千円であります。</p>	<p>(注1) HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDの被保証債務の内容は、未払債務22,983千円であります。</p> <p>(注2) HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V. の被保証債務の内容は、買掛債務5,746千円であります。</p>																																													
<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,550,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	450,000	差引額	2,550,000	<p>※6</p>	<p>※6</p>																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																													
借入実行残高	450,000																																													
差引額	2,550,000																																													
<p>※7 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,038千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,038千円	<p>※7 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,550千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,550千円	<p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,161千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,161千円																																						
受取手形	3,038千円																																													
受取手形	6,550千円																																													
受取手形	5,161千円																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 96,744千円 受取配当金 290,722	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 132,780千円 受取配当金 243,313	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 210,554千円 受取配当金 318,464
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 88,284千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 115,151千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 187,338千円
※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻 入益 26,577千円	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻 入益 133,201千円	※3 —————
※4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 22,800千円 投資評価引当 金繰入額 82,487	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却 損 7,261千円	※4 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金繰 入額 134,289千円 投資有価証券 評価損 22,800 投資評価引当 金繰入額 198,107
5 減価償却実施額 有形固定資産 66,321千円 無形固定資産 24,588	5 減価償却実施額 有形固定資産 65,512千円 無形固定資産 27,330	5 減価償却実施額 有形固定資産 134,438千円 無形固定資産 49,165

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	800	800	—	1,600
合計	800	800	—	1,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加800株は、株式分割による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>250,697</td> <td>139,111</td> <td>111,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,697</td> <td>139,111</td> <td>111,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	250,697	139,111	111,586	合計	250,697	139,111	111,586	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具、工具、器具及び備品)</td> <td>251,542</td> <td>170,197</td> <td>81,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,542</td> <td>170,197</td> <td>81,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両運搬具、工具、器具及び備品)	251,542	170,197	81,344	合計	251,542	170,197	81,344	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>234,622</td> <td>149,684</td> <td>84,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,622</td> <td>149,684</td> <td>84,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	234,622	149,684	84,937	合計	234,622	149,684	84,937
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	250,697	139,111	111,586																																			
合計	250,697	139,111	111,586																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (車両運搬具、工具、器具及び備品)	251,542	170,197	81,344																																			
合計	251,542	170,197	81,344																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	234,622	149,684	84,937																																			
合計	234,622	149,684	84,937																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="175 1097 502 1209"> <tr> <td>1年内</td> <td>51,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,586千円</td> </tr> </table>	1年内	51,949千円	1年超	59,637千円	合計	111,586千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="606 1097 933 1209"> <tr> <td>1年内</td> <td>42,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,344千円</td> </tr> </table>	1年内	42,609千円	1年超	38,735千円	合計	81,344千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1037 1097 1364 1209"> <tr> <td>1年内</td> <td>49,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,937千円</td> </tr> </table>	1年内	49,673千円	1年超	35,264千円	合計	84,937千円																		
1年内	51,949千円																																					
1年超	59,637千円																																					
合計	111,586千円																																					
1年内	42,609千円																																					
1年超	38,735千円																																					
合計	81,344千円																																					
1年内	49,673千円																																					
1年超	35,264千円																																					
合計	84,937千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 <table data-bbox="175 1512 502 1624"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,357千円</td> </tr> </table>	支払リース料	28,357千円	減価償却費相当額	28,357千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 <table data-bbox="606 1512 933 1624"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,388千円</td> </tr> </table>	支払リース料	26,388千円	減価償却費相当額	26,388千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 <table data-bbox="1037 1512 1364 1624"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,006千円</td> </tr> </table>	支払リース料	55,006千円	減価償却費相当額	55,006千円																								
支払リース料	28,357千円																																					
減価償却費相当額	28,357千円																																					
支払リース料	26,388千円																																					
減価償却費相当額	26,388千円																																					
支払リース料	55,006千円																																					
減価償却費相当額	55,006千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,879,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成18年9月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出。

事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。